

第2次トランプ政権による日本経済への影響調査

トランプ 2.0、マイナスを見込む企業 4 割超 先行きを不安視する声多く

2024年11月のアメリカ大統領選挙において再選を果たしたドナルド・ジョン・トランプ氏が、いよいよ2025年1月21日未明(日本時間)に大統領に就任する。選挙戦よりアメリカ・ファースト(米国第一主義)を掲げて幅広い層から支持を集め大胆な公約を実現するために、これまでのバイデン政権が進めてきた政策からの大転換が予想され、同盟国である日本に対する政策にも注目が集まっている。

そこで、帝国データバンクは、第2次トランプ政権に対する企業の見解を調査した。本調査は、TDB景気動向調査2024年12月調査とともに行った。

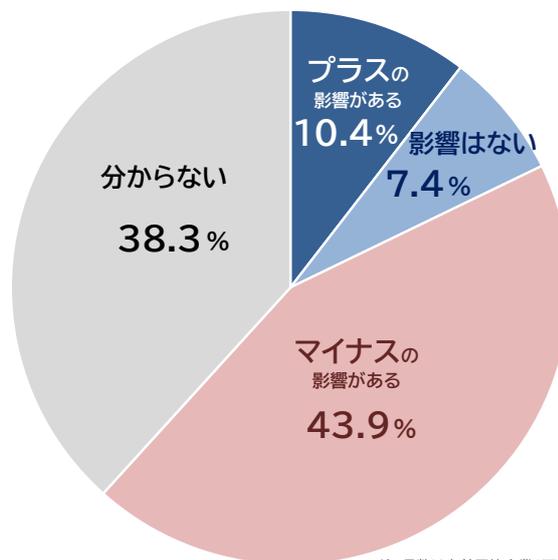
- ※ 調査期間は2024年12月16日～2025年1月6日、調査対象は全国2万6,721社で、有効回答企業数は1万935社(回答率40.9%)
- ※ 本調査における詳細データは、帝国データバンクホームページ(<https://www.tdb.co.jp>)のレポートカテゴリにある協力先専用コンテンツに掲載している

トランプ氏の大統領就任が日本経済にどのような影響を与えると思うか尋ねたところ、「プラスの影響がある」と見込む企業が10.4%、「影響はない」とする企業が7.4%とそれぞれ1割程度にとどまった。

他方、「マイナスの影響がある」と見込む企業が43.9%と4割を超えた。「予測不能である」(飲食料品・飼料製造、山口県)や「功罪双方の面がある」(リース・賃貸、岐阜県)といった声などが聞かれ「分からない」とする企業は38.3%と4割近くとなった。

また、企業規模や業界、地域、海外進出の有無など企業の属性が異なっても概ね同様な傾向が表れた。

第2次トランプ政権による日本経済への影響



注:母数は有効回答企業1万935社

まとめ

本調査の結果、(トランプ氏就任前時点では)約1割の企業で「プラスの影響」を見込んでおり、企業からは株価の上昇や円高への転換を期待する声があがっていた。他方、「マイナスの影響」を見込む企業は4割を超え、「分からない」とみる企業も4割近くと多くの企業で第2次トランプ政権に対して不透明感を持っている様子が見えられた。

企業からは、関税面を危惧する声が多く寄せられたほか、防衛費の負担増による産業界への予算縮小を懸念する意見も聞かれた。また、「就任後でなければ予測が付かない」「良い悪いどちらに転ぶか現時点では分からない」といった先行きに対する不確実性への警戒感を表す声も複数あがっていた。

第2次トランプ政権に対して、企業はプラス、マイナス両者の影響を捉えつつも、先行きを不安視する声は大きい。今後の日本政府の対応次第で日本企業に対する影響度合いも変化していくと考えられ、同盟国として友好的かつ国民の不安を払しょくし、日本経済にプラスとなるような働きかけが必要といえよう。

企業からのコメント

<プラス寄りの意見>

- 株式相場に良い影響がある(経営コンサルタント、東京都)
- 円高に振ればエネルギー価格や建築資材の値下げ要因となる(建設、福岡県)
- 就任直後はマイナスの影響があると思うが、今後の日本経済を見直せるチャンスである(メンテナンス・警備・検査、埼玉県)
- 日本がアジア圏でトランプ政権と直接的に交渉できる貴重な国になると思う(家電・情報機器小売、新潟県)
- トランプ政権への日本側の政権の対応次第で、影響が異なってくると思う(建設、東京都)

<マイナス寄りの意見>

- 自動車に対して関税引き上げが実施されると自社の客先への影響が大きい(情報サービス、愛知県)
- 保護主義政策により、特に米国を輸出先としている企業は関税アップなどの影響はある(機械・器具卸売、東京都)
- 防衛費増大要求により、予算の産業への分配金が低下(事業サービス、大阪府)
- 環境やエネルギー政策で大きく方向性が変わる可能性が高く、影響が生じてくる(鉄鋼・非鉄・鉱業、兵庫県)
- 予測不可能な要素が多い(各種商品卸売、愛知県)
- どこかに歪みが出るのは間違いないが、現状どこの産業がダメージを負うのか不透明(機械製造、福島県)
- 緊張感を持つ経営者が増えるのではないだろうか(広告関連、東京都)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万6,721社、有効回答企業1万935社、回答率40.9%)

(1) 地域

北海道	497	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,191
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	779	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,777
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	867	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	729
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,240	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	376
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	535	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	944
合 計			10,935

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	138	小売 (794)	飲食料点小売業	125	
金融	182		繊維・繊維製品・服飾品小売業	88	
建設	1,640		医薬品・日用雑貨品小売業	53	
不動産	458		家具類小売業	22	
製造 (2,586)	飲食料品・飼料製造業		300	家電・情報機器小売業	68
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		111	自動車・同部品小売業	138
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		184	専門商品小売業	240
	パルプ・紙・紙加工品製造業		82	各種商品小売業	48
	出版・印刷		178	その他の小売業	12
	化学品製造業		332	運輸・倉庫	433
	鉄鋼・非鉄・鉱業	448	サービス (2,290)	飲食店	124
機械製造業	436	電気通信業		11	
電気機械製造業	273	電気・ガス・水道・熱供給業		13	
輸送用機械・器具製造業	104	リース・賃貸業		100	
精密機械・医療機械・器具製造業	74	旅館・ホテル		101	
その他製造業	64	娯楽サービス		111	
卸売 (2,377)	飲食料品卸売業	313		放送業	22
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	151		メンテナンス・整備・検査業	272
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	270		広告関連業	127
	紙類・文具・書籍卸売業	114		情報サービス業	530
	化学品卸売業	219	人材派遣・紹介業	74	
	再生資源卸売業	31	専門サービス業	394	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	226	医療・福祉・保健衛生業	117	
機械・器具卸売業	780	教育サービス業	50		
その他の卸売業	293	その他サービス業	244		
			その他	37	
合 計				10,935	

(3) 規模

大企業	1,717	15.7%
中小企業	9,218	84.3%
(うち小規模企業)	(3,666)	(33.5%)
合 計	10,935	100.0%
(うち上場企業)	(224)	(2.0%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 池田 直紀 03-5919-9343 (直通)

keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。